

労務安全衛生関係提出書類綴

第11版：2015年7月1日改定

下請業者名	
住 所	〒
電 話 番 号	TEL ()



OGAWAGUMI CO.,LTD.
Imagination & Engineering

株式会社 小川組

小川組安全衛生協力会 発行

下請負業者 各位

株式会社 小川組

工 事 名 称： _____

上記工事を施工するにあたり、下記の書類をご提出ください。

労務安全衛生関係提出書類一覧表

No.	書 類 の 名 称	提出（変更）年月日		
1	労務安全衛生管理等に関する誓約書	.	.	.
2	施工体制台帳作成建設工事の通知	.	.	.
3	建設業法・雇用改善法等に基づく届出書	.	.	.
4	下請負業者編成表	.	.	.
5	施工体制台帳	.	.	.
6	作業員名簿	.	.	.
7	持込機械等〔移動式クレーン等〕使用届 〔車両系建設機械等〕	.	.	.
8	持込機械等〔電動工具等〕使用届 〔電気溶接機等〕	.	.	.
9	工事用車両届	.	.	.
10	危険物・有害物持込使用届	.	.	.
11	火気使用申請書	.	.	.
12	作業所安全衛生管理計画書	.	.	.
13	年少者就労報告書	.	.	.
14	契約工事に関する安全・品質管理目標報告書	.	.	.
15	免許・資格等（写）	.	.	.
16	適用事業報告書（写）	.	.	.
17	時間外労働・休日労働に関する協定届（写）	.	.	.
18	リスクアセスメントによる作業手順書 ※既存の書式がある場合は、そちらをご提出ください。	.	.	.

- (注) 1. 提出する書類番号に○印を付けてください。
 2. 提出書類はコピーして控を保管してください。
 3. 提出内容に変更があった場合は速やかに報告してください。
 4. その他提出願う書類があればその都度指示します。

確 認 印	作業所長	担 当 者
	平成 年 月 日	平成 年 月 日

平成 年 月 日

株式会社 小川組

作業所長 殿

〔下請負業者〕

所在地

会社名

代表者

㊞

現場代理人

㊞

労務安全衛生管理等に関する誓約書

株式会社小川組の発注に係わる工事の施工にあたり、貴社 _____ 工事
作業所長（以下甲という）に対し、_____（以下乙という）は、労働基
準法、労働安全衛生法、建設業法その他関係法令に定める責務及び株式会社小川組で定める労務安全衛
生及び再下請負契約等に関する規律、基準、指導事項等を誠実に守るとともに、特に次の事項を遵守す
ることを誓約いたします。

記

- 乙は、建設労働者雇用改善法に定める雇用管理責任者を選任し、乙の雇用する作業員（従業員を
含む）に関し、法に基づく適切な労務管理を実施させる。
- 乙は、次の書類を必要に応じて提出する。
 - 甲に提出する書類（以下関係書類という。）
 - ア. 建設業法、雇用改善法に基づく届出書
 - イ. 下請負業者編成表
 - ウ. 施工体制台帳
 - エ. 持込機械等使用届
 - オ. 危険物・有害物持込使用届
 - カ. 作業所安全衛生管理計画書
 - キ. 安全・品質管理目標報告書

(2) 労働基準監督署又は、公共職業安定所に提出する書類

ア 適用事業報告書

イ 就業規則（変更）届

ウ 時間外、休日労働に関する協定届

エ 安全管理者選任報告、衛生管理者選任報告、産業医選任報告及び総括安全衛生管理者選任報告

オ 定期健康診断結果報告書及び有害業務健康診断結果報告書

3. 乙は、次の書類を作成して事業場に備付ける。

(1) 雇入通知書又は労働契約書

(2) 労働者名簿

(3) 賃金台帳

(4) 賃金の一部控除に関する協定書

(5) 年令証明書

(6) 健康診断個人票（雇入時、定期及び特殊）

4. 乙は、作業員の賃金を正しく計算し、各人に確実にこれを支払い、賃金不払は絶対に起こさない。

5. 乙は、甲から建設業退職金共済証紙の交付を受けたときは、交付対象者の手帳に必ず貼付する。

6. 乙は、女子、年少者並びに坑内労働及び危険有害業務に従事している者の就業制限の定めを守る。

7. 乙は、常時使用する作業員に対し、雇入時定期及び特殊の健康診断を実施し、常に作業員の健康状態を具体的に把握して適性配置を確実に行う。

また、再下請業者(2次以降)を使用する場合についても上記の内容と同一の措置を行う。

8. 乙は、雇用保険・健康保険及び厚生年金の適用対象者を、すべてこれらの保険に加入させる。

9. 乙は、労働安全衛生法に定める必要な管理者等を選任し、免許取得者、作業主任者、特別教育修了者など有資格者を配置し、法に基づく適切な措置を講じさせる等、安全衛生管理体制を整えるとともに、2-(1)に示す「下請負業者編成表」を甲に提出する。

10. 乙は、甲が行う災害防止協議会、朝礼、安全大会等に参加する。

11. 乙は、甲が行う作業及び安全衛生打合せに参加する。また、乙は、作業開始前に当該作業に従事する作業員に対する作業指示に合わせて、安全な作業方法及び手順を周知させる。

12. 乙は、免許取得等の資格を要する業務には、必ず有資格者を配置し、甲の確認を受ける。

13. 乙は、労働安全衛生法に基づいた安全衛生教育を、自主的に実施する。

(1) 雇入時教育

(2) 作業内容変更時教育

(3) 特別教育

(4) 職長教育

14. 乙が持込使用する工事機械、電気器具、車両等は、法令で定められた構造規格を保持し、安全性を確認したうえで使用する。また、乙は持込時に必ず甲で定める点検表により点検を行い、2-1(1)に示す「持込機械等使用届」を甲に提出して確認を受けるとともに、自らの責任において作業開始前及び定期の点検整備を実施する。また、甲の工事機械、電気器具、車両等を乙が使用する場合は、使用期間中、甲が定める点検表により作業開始前点検及びそれに伴う整備（給油グリスアップ、ボルトナット、ピン等の増締め及び掃除、手入れ等をいう。）を実施し、異常認められた場合は直ちに甲に報告し、その指示を受ける。
15. 乙は、甲の承諾を得て再下請負契約をする場合には、工事の開始に先立って甲との工事請負契約に準拠した内容をもつ下請負契約書により、下請負契約を締結する。
16. 乙は、前項の再下請負契約の履行に際し、当該再下請負契約により定められた事項の他、下請代金の支払いに関して次の事項を遵守する。
 - (1) 甲から請負代金の出来高部分に対する支払、又は工事完成後における支払を受けたときは、支払いを受けた日から1ヶ月以内に支払うこと。
 - (2) 再下請負契約の締結後、正当な理由なしに、下請代金の額を減じないこと。
 - (3) 注文した下請工事に必要な資材を乙から購入させる場合は、正当な理由なしに、その工事の下請代金の支払期日前に、当該資材の代金を支払わせないこと。
17. 乙は、再下請負業者（二次以下の再下請負がなされたときは、その再下請負業者を含む。以下同じ。）を使用する場合には、甲に迷惑を及ぼさないように責任を持ってその再下請負業者について、前項までの所定事項の履行状況を確認するとともに、履行していない者があったときはその是正を求め、所定の措置を行わせる。
18. 乙は、現場で働く者のうち、労災保険の適用を受けない者（一人親方及び中小事業主）については、労災保険法による特別加入制度を利用した労災保険に加入させ確認する。
19. 工事の施工にあたって、乙は、関係工事又は発注者が元請工事と別途に発注した工事を施工する他の事業者、及びその作業員並びに第三者に対して、災害を発生させないよう万全を期する。
20. 乙は、その他、労働災害防止のために甲の定めた規律を守るとともに、関係業者相互間の協調に努める。
21. 乙及び乙の再下請負業者の作業員（従業員を含む）が、作業所内で事故や災害を発見又は予見したときは、担当の如何を問わずに直ちに臨機の処置をとるとともに、甲又はその代理者に急報する。
22. 乙は、この誓約書に定める事項のほか、甲が定める労務安全衛生及び再下請負契約等に関する事項を遵守する。
23. 乙は、提出した関係書類の内容等に変更があった場合は、すみやかに訂正又は是正のうえ甲に報告する。

24. 万一、乙の責によって災害が発生した場合には、乙は一切の責任を負い、その処理解決をはかり、甲にいささかも迷惑をかけない。もしも、甲に責任が及んだときには損害賠償の責に任ずる。
25. 乙が施工にあたって誓約事項を遵守しない場合には、下請負契約を破棄されても一切の異議申し立てを行わない。

以 上

下請負業者の皆さんへ

【元請負業社】

会社名 _____

事業所名 _____

施工体制台帳作成建設工事の通知

当工事は、建設業法(昭和24年法律第100号)第24条の7に基づく施工体制台帳の作成を要する建設工事です。

この建設工事に従事する下請負業者の方は、一次、二次等の層次を問わず、その請け負った建設工事を他の建設業を営む物(建設業の許可を受けていない者を含みます。)に請け負わせたときは、速やかに次の手続きを実施してください。

なお、一度提出いただいた事項や書類に変更が生じたときも、遅滞なく、変更の年月日を付記して再提出しなければなりません。

①再下請負通知書の提出

建設業法第24条の7第2項の規定により、遅滞なく、建設業法施工規制(昭和24年建設省令第14号)第14条の4に規定する再下請負通知書により、自社の建設業登録や主任技術者等の選任状況及び再下請負契約がある場合は、その状況を直近上位の注文者を通じて元請負業者に報告されるようお願いいたします。

一次請負業者の方は、後次の下請負業者から提出される再下請負通知書を取りまとめ、下請負業者編成表とともに提出して下さい。

②再下請負業者に対する通知

他に下請負を行わせる場合は、この書面を複写し交付して、「もしさらに他の者に工事を請け負わせたときは、『再下請負通知書』を提出するとともに、関係する後次の下請負業者に対してこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。

なお、当工事の概要は次の通りですが、不明の点は下記の担当者に照会ください。

元請名	株式会社 小川組		
発注者名			
工事名			
監督員名		権限及び 意見申出方法	・取引基本契約書(下請負契約)第15条の通り ・文書による
提出先及び 担当者	作業所長		

(注) 下請負契約の総額が3,000万円(建築一式工事の場合は、4,500万円)以上となり、施工体制台帳の作成を要する工事は、すべての一次下請負人に対して書面により通知するとともに、この書面を工事現場の見やすい場所に掲示する。

施工体制台帳

平成 年 月 日

施工体制台帳様式

[会社名] 株式会社 小川組

[事業所名]

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	建築工事業他	大臣 特定 27	第 25792 号	平成27年5月28日
		知事 一般		
工事業	大臣 特定	第	号	平成 年 月 日
		知事 一般		

工事名称及び工事内容			
発注者名及び住所	〒		
工期	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	契約日	平成 年 月 日

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約	本社	川崎市川崎区榎町3-1-307
	下請契約	本社	川崎市川崎区榎町3-1-307

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 / 未加入 / 適用除外	加入 / 未加入 / 適用除外	加入 / 未加入 / 適用除外	加入 / 未加入 / 適用除外		
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
	元請契約	株式会社 小川組	308	川W A T	1404-000219-5		
	下請契約	株式会社 小川組	308	川W A T	1404-000219-5		

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	・取引基本契約書第15条通り ・文書による
監督員名	(作業所長)	権限及び意見申出方法	・請求契約書通り ・文書による
現場代理人名	(作業所長)	権限及び意見申出方法	
監理技術者名	専任 非専任	資格内容	
※専門技術者名		※専門技術者名	
	資格内容		資格内容
	担当工事内容		担当工事内容

- (記入要領)
- 記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書記載のある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
 - 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。)

<<下請負人に関する事項>>

会社名				代表者名			
住所 電話番号	〒						
(TEL - -)							
工事名称及び工事内容							
工期	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	契約日	平成 年 月 日				

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定	第 号	平成 年 月 日
		知事 一般		
工事業	大臣 特定	第	号	平成 年 月 日
		知事 一般		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 / 未加入 / 適用除外	加入 / 未加入 / 適用除外	加入 / 未加入 / 適用除外	加入 / 未加入 / 適用除外		
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
※主任技術者名	
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

- ※〔主任技術者、専門技術者の記入要領〕
- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかに○印を付すこと。
 - 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。
(一式工事の主任技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる) 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
 - 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
 - ① 経験年数による場合
 - 1) 大学卒「指定学科」3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒「指定学科」5年以上の実務経験
 - 3) その他
 - ② 資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

建設業法・雇用改善法等に基づく届出書（変更届）

（再下請負通知書様式）

直近上位
注文者名 _____

【報告下請負業者】

住 所 〒 _____

現場代理人名 _____ 殿
（所長名）

TEL - -

FAX - -

元請名称	株式会社 小川組
------	----------

会 社 名 _____

代表者名 _____ ④

<<自社に関する事項>>

工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	注文者との 契約日	平成 年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	平成 年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	平成 年 月 日

健康保険等の 加 入 状 況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 / 未加入 / 適用除外		加入 / 未加入 / 適用除外		加入 / 未加入 / 適用除外	
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監督員名	
権限及び意見 申出方法	
現場代理人名	
権限及び意見 申出方法	
※主任技術者	
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

- （記入要領）
- 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。（提出の際は、複写の分を自社控えとしてください）
 - 再下請負契約がある場合は《再下請負契約関係》欄（当用紙の右部分）を記入するとともに、次の契約書類の写しを提出する。なお、再下請が複数ある場合は、《再下請負契約関係》欄をコピーして使用する。
①契約書、注文書・請書等 ②下請基本契約書
 - 一次下請負業者は、二次下請業者以下の業者から提出された書類とともに様式1-乙に準じ下請負業者編成表を作成の上、元請に届け出ること。
 - この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。

<<再下請負関係>> 再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会 社 名			代表者名		
住 所 電話番号	〒 _____		(TEL - -)		
工事名称 及び 工事内容					
工 期	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	契 約 日	平成 年 月 日		

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	平成 年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	平成 年 月 日

健康保険等 の 加 入 状 況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 / 未加入 / 適用除外		加入 / 未加入 / 適用除外		加入 / 未加入 / 適用除外	
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名	
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

※〔主任技術者、専門技術者の記入要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかに○印を付すこと。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。
（一式工事の主任技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する）
- 主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する）
 - ① 経験年数による場合
 - 1) 大学卒「指定学科」3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒「指定学科」5年以上の実務経験
 - 3) その他
 - ② 資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

下請負業者編成表

(一次下請負業者=作成下請負業者)

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	

(二次下請負業者)

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	

(二次下請負業者)

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	

(二次下請負業者)

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	

(三次下請負業者)

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	

(三次下請負業者)

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	

(三次下請負業者)

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	

(四次下請負業者)

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	

(四次下請負業者)

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	

(四次下請負業者)

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	

- (記入要綱)
1. 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された「届出書」(様式1号-甲)に基づいて本表を作成の上、元請に届出ること。
 2. この下請負業者編成表でまとめきれない場合には、本表をコピーするなどして適宜使用すること。

作業員名簿

事業所の名称

(平成 年 月 日作成) 一次

(次)

作業所長名 殿

会社名

㊦

会社名

㊦

番号	ふりがな 氏名	職種	※	雇入年月日	生年月日	現住所 (TEL)	最近の健康診断日	血液型	特殊健康診断日 種類	雇用保険番号(下4ケタを記入)			教育・資格・免許			入場年月日	労働者一人親方 中小事業主 確認	労災保険 特別加入 有・無
				経験年数	年齢	家族連絡先 (TEL)	血圧			健康保険番号(下4ケタを記入)	年金保険番号(下4ケタを記入)	雇用保険番号	健康保険番号	年金保険番号	雇入・職長 特別教育	技能講習		
1				年 月 日	年 月 日	(- -)	年 月 日	A	年 月 日	雇用保険番号						年 月 日	労働者 一人親方 中小事業主	有・無
				年	歳	(- -)	~			健康保険番号						年 月 日		
2				年 月 日	年 月 日	(- -)	年 月 日	A	年 月 日	雇用保険番号						年 月 日	労働者 一人親方 中小事業主	有・無
				年	歳	(- -)	~			健康保険番号						年 月 日		
3				年 月 日	年 月 日	(- -)	年 月 日	A	年 月 日	雇用保険番号						年 月 日	労働者 一人親方 中小事業主	有・無
				年	歳	(- -)	~			健康保険番号						年 月 日		
4				年 月 日	年 月 日	(- -)	年 月 日	A	年 月 日	雇用保険番号						年 月 日	労働者 一人親方 中小事業主	有・無
				年	歳	(- -)	~			健康保険番号						年 月 日		
5				年 月 日	年 月 日	(- -)	年 月 日	A	年 月 日	雇用保険番号						年 月 日	労働者 一人親方 中小事業主	有・無
				年	歳	(- -)	~			健康保険番号						年 月 日		
6				年 月 日	年 月 日	(- -)	年 月 日	A	年 月 日	雇用保険番号						年 月 日	労働者 一人親方 中小事業主	有・無
				年	歳	(- -)	~			健康保険番号						年 月 日		
7				年 月 日	年 月 日	(- -)	年 月 日	A	年 月 日	雇用保険番号						年 月 日	労働者 一人親方 中小事業主	有・無
				年	歳	(- -)	~			健康保険番号						年 月 日		
8				年 月 日	年 月 日	(- -)	年 月 日	A	年 月 日	雇用保険番号						年 月 日	労働者 一人親方 中小事業主	有・無
				年	歳	(- -)	~			健康保険番号						年 月 日		
9				年 月 日	年 月 日	(- -)	年 月 日	A	年 月 日	雇用保険番号						年 月 日	労働者 一人親方 中小事業主	有・無
				年	歳	(- -)	~			健康保険番号						年 月 日		
▶ 記入例 1	やまざき たろう	大工	安 職	S 39年 5月10日	S 17年 5月25日	浦安市今堀2000 (0473 - 54 - 3555)	H 6年 1月 18日	A	年 月 日	雇用保険番号	〇〇〇〇	雇入時教育 職長教育	玉掛	なし	H 16年 7月5日	労働者	有・無	
	山崎 太郎			30年	52歳	福岡県福岡市早良区大池992 (092 - 801 - 2345)	120 ~ 115			健康保険番号	〇〇〇〇					一人親方		
										年金保険番号	〇〇〇〇					中小事業主		

(注) 1. ※欄に次の記号を入れ提出すること。

現・・・現場代理人

主・・・作業主任者 (正副2名選任すること)

女・・・女子従業員

技・・・主任技術者

職・・・職 長

安・・・安全衛生責任者

未・・・18歳未満の男子従業員

2. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。

3. 各社別に作成するのが原則ですが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

4. 資格・免許等の写しを添付すること。

5. 40歳以上は、聴力の検査表が必要。

持込機械等 (移動式クレーン 等) 使用届
車両系建設機械

事業所の名称 _____ 一次会社名 _____

作業所長名 _____ 殿 持込会社名 (次) _____

代表者名 _____ (印)

電話番号 _____

持込時の点検表 点検：平成 年 月 日

この度、下記機械等を右の点検表により、点検整備の上持込・使用しますのでお届けします。
なお、使用に際しては関係法令に定められた事項を遵守します。

Table with columns for Name, Manufacturer, Capacity, Year of Manufacture, Management Number, Date of Receipt, Usage Location, Operator Name, Operator Qualification, Self-Inspection Period, and Insurance Information.

Main inspection table with columns for Item Name, Inspection Results (a, b), and categories A through H for different equipment types like cranes and vehicles.

- ① クレーン
② 移動式クレーン
③ デリック
④ エレベーター
⑤ 建設用リフト
⑥ 高所作業車
⑦ ゴンドラ
⑧ ブル・ドーザー
⑨ モーター・グレーダー
⑩ トラクターショベル
⑪ ざり積機
⑫ スクレーパー
⑬ スクレーブ・ドーザー
⑭ パワー・ショベル
⑮ ドラグ・ショベル (油圧ショベル)
⑯ ドラグライン
⑰ クラムシェル
⑱ バケット掘削機
⑲ トレンチャー
⑳ くい打ち機
㉑ くい抜機
㉒ アースドリル
㉓ リバース・サーキュレー ション・ドリル
㉔ せん孔機
㉕ アース・オーガー
㉖ ベーパー・ドレンマシン
㉗ 地下連続壁施工機械
㉘ ローラー
㉙ クローラドリル
㉚ ドリルジャンボ
㉛ ロードヘッダー
㉜ コンクリート破砕機
㉝ アスファルトフィニッシャ
㉞ スタビライザ
㉟ ロードブレーナ
㊱ ロードカッター
㊲ 重ダンプトラック
㊳ ダンプトラック
㊴ トラックミキサー
㊵ 散水車
㊶ 不整地運搬車
㊷ その他

(注) 1. 持込機械等の届出は、当該機械を持込む会社(貸与を受けた会社が下請の場合はその会社)の代表者が所長に届け出ること。
2. 点検表の点検結果欄には、該当する箇所へ✓印を記入すること。
3. 機械名①から⑥まではA、B欄を、⑦はC欄を、⑧から⑳まではD、E、F欄を、㉑から㉔まではB欄を使用して点検すること。
4. 点検結果の(a)は、機械所有会社の確認欄とし、(b)は持込会社又は機械使用会社の確認欄とする。元請が確認するときは、(b)の欄を利用すること。

持込機械等 (電動工具等) 電気溶接機 使用届

事業所の名称 _____ 一次会社名 _____

作業所長名 _____ 殿 持込会社名 _____ (次)

代表者名 _____ ㊞

電話番号 _____

この度、下記機械等を右の点検表により、点検整備の上持込・使用しますのでお届けします。なお、使用に際しては関係法令に定められた事項を遵守します。

Table with 8 columns: 番号, 機械名, 規格性能, 管理番号(整理番号), 点検者, 持込年月日, 使用期間(年月日), 取扱者. Includes a section for 機械等の特性・その使用上注意すべき事項.

機械名

- ① 電動カンナ ② 電動ドリル ③ 電動丸のこ ④ グラインダー等 ⑤ アーク溶接機
⑥ ウインチ ⑦ 発電機 ⑧ トランス ⑨ コンプレッサー ⑩ 送風機
⑪ ポンプ類 ⑫ ミキサー類 ⑬ コンベヤー ⑭ 吹付機 ⑮ ボーリングマシン
⑯ 振動コンパクター ⑰ バイブレーター ⑱ 鉄筋加工機 ⑲ 電動チェーンブロック ⑳ その他

Table for inspection items: 電動工具・電気溶接機等. Columns 1-12. Rows include: 点検事項, アース線, 接地クランプ, キャブタイヤ, コネクタ, 接続端子の締結, 充電部の絶縁, 自動電撃防止装置, 絶縁ホルダー, 溶接保護面, 操作スイッチ, 絶縁抵抗測定値, 各種ブレーキの作動, 手すり・囲い, フックのはずれ止め, ワイヤローフ・チェーン, 滑車, 回転部の囲い等, 危険表示, その他.

備考： 1. 持込機械等の届出は、当該機械を持込む会社(貸与を受けた会社が下請の場合はその会社)の代表者が所長に届けること。
2. 点検表の点検結果欄には、該当する箇所へ✓印を記入すること。
3. 絶縁抵抗測定値については、実測値(MΩ)を記入すること。

工 事 用 車 両 届

事業所の名称 _____ 一次会社名 _____

作業所長名 _____ 殿 持込会社名 _____
(次)

現場代理人 _____ (印)
(現場責任者)

貴社の _____ を施工するにあたり、下記のとおり車両を運行しますので、お届けいたします。

使用期間		自 平成 年 月 日		至 平成 年 月 日	
所有者氏名				安全運転管理者氏名	
車 両	形式			車両番号	
	車検期間	自 平成 年 月 日		至 平成 年 月 日	
運 転 手	氏名			生年月日 年 月 日	
	住所				
	免許の種類			免許番号	
自 賠 責	保険会社名			証券番号 第 号	
	保険期間	自 平成 年 月 日		至 平成 年 月 日	
任 意 保 険	保険会社名			証券番号 第 号	
	対人	万円	対物	万円	搭乗者
	対人	万円	対物	万円	搭乗者
任意保険		自 平成 年 月 日		至 平成 年 月 日	
運行経路		自 _____		~經由 _____ ~經由 _____ ~至 _____	

- (注) 1. この届出書は車両1台ごとに提出すること。
 2. この届出書に「任意保険」の証書(写)を添付し、提出すること。
 3. マイクロバス等についても記載すること。
 4. 運転者が代わった場合はその都度届け出ること。

危険物・有害物持込使用届

事業所の名称 一次会社名

作業所長名 殿 持込会社名

(次)

現場代理人 (印)

(現場責任者)

このたび、下記の危険物・有害物を持込み使用するのでお届けします。なお、使用に際しては、関係法規に定められた事項を遵守するとともに盗難防止に努めます。

	商品名	メーカー名	搬入量	種別	含有成分
使用材料					
工事名及び 使用場所	(災害又は健康障害の発生しやすい場所は必ず記入する)				
保管場所			使用機械 又は工具		
使用期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (予定)				
作業主任者					
危険物取扱責任者	(主なものを記入する、詳細は別に計画書を作成する)				
換気方法・種類					
備考	(防毒マスクなどの使用又は他の職種に関係ある事項などを記入する)				

- (注) 1. 商品名、種別、含有成分等は材料に添付されているラベル成分表等から写し、記入してください。
 2. 危険物とは、軽油、灯油、プロパン、アセチレンガスなどをいう。
 3. 有害物とは、塗装、防水などに使用する有機溶剤、特定科学物質などをいう。

火 気 使 用 申 請 書

事業所の名称 一 次 会 社 名

作 業 所 長 名 殿 持 込 会 社 名

(次)

現 場 代 理 人 (印)

(現場責任者)

下記の要領で火気を使用いたしたくご許可願います。なお、火気使用終了時には、必ずその旨をご報告いたします。

記

使 用 場 所					
使用目的	工事	溶接、溶断、圧接、防水、乾燥	使用日時	月 日	時 分 ~ 時 分
火 気 の 種 類		電気、ガス、灯油、重油、その他 ()			
管 理 方 法		消火器、防水用水、消化砂、防災シート、受皿、標識、監視、 取扱上の注意 ()			
火 元 責 任 者 (跡始末巡回者)					
火気使用責任者					

※ 使用目的、火気の種類・管理方法は該当事項を○で囲んでください。

作業所安全衛生管理計画書

事業所の名称 _____

作業所長名 _____ 殿 会社名 _____

現場代理人 _____ (現場責任者) 印

工事名称		平安会館「わたりだ」改修工事	
1 工事概要	イ. 工 種		
	ロ. 工事内容		
	ハ. 工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
	ニ. 機械設備		
2 安全衛生管理体制	店社による安全衛生管理組織・安全パトロール実施予定等 有() 無		
3 作成予定の作業標準(手順)	No.	手順の種類	備考

4 安全衛生教育の計画	No.	教育内容	実施時期	備考
5 健康診断の計画	No.	健康診断の内容	実施時期	備考
6 重点的に実施しようとする活動	No.	実施内容と活動予定		備考

作業所名		作業所長	殿
------	--	------	---

平成 年 月 日

年少者就労報告書

会社名

代表者

印

貴社作業所の工事を施工するにあたり、下記の者は年少者（18才未満）ですが、当社の責任において就労させますので、ご報告いたします。

年少者には危険有害業務に就労させないとともに、原則的に危険有害業務の就労はさけ、やむを得ず就労させる場合は職長の直接指導により、安全措置等を講じて就労させます。

※尚、親の承諾書を添付の事

記

氏名	生年月日	年齢(満)	職種	作業内容
		歳		
		歳		
		歳		
		歳		
		歳		
		歳		
		歳		

受領印

--

リスクアセスメントによる作業手順書

作成日

会社名:

作業名		保護具	
使用機械		免許・資格	
使用工具		作業人員	
使用材料		その他	

作業区分	作業の手順 (主なステップ)	作業の急所 (安全・正否・やり易く)	危険性・有害性等 (予測される災害)	可能性	重大性	評価	危険度	除去・低減対策	誰が	対策実施後の差異評価				実施者
										可能性	重大性	評価	危険度	

※ 災害の型は全てを対象として見積もる。
 1=殆ど無い : 数年前にあった。自社ではない。
 2=たまにある : 1年に1回位ある。
 3=かなりある : 1年に2回位、ヒヤリハットも多い。

※ 最悪の場合を予測して見積もる。
 1=軽 微 : 負傷しても休業までには至らない。
 2=重 大 : 休業になる例が多い。
 3=超重大 : 後遺症・死亡の可能性がある。